

ご報告

2024 年度「海外日本語教育機関調査」結果

コロナ禍明け初の調査

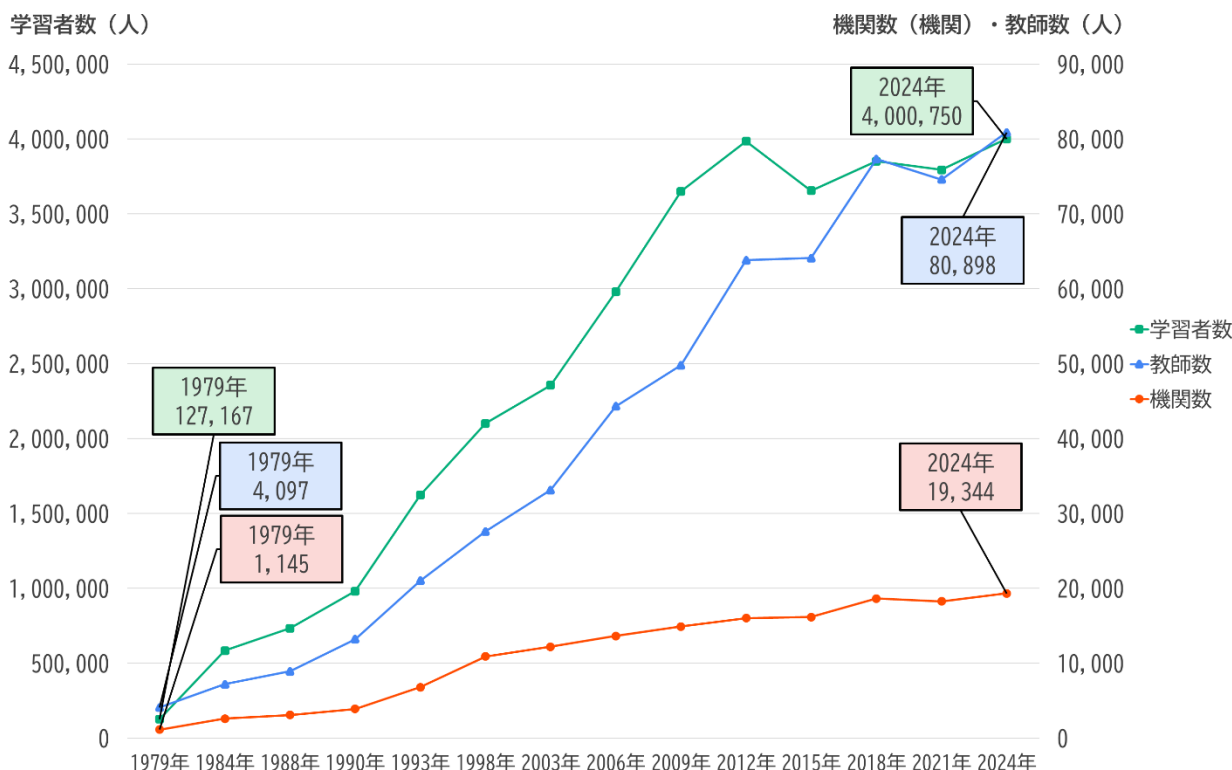
「機関数」、「教師数」、「学習者数」、「日本語教育実施国・地域数」ともに過去最多！

国際交流基金（JF）は海外で日本語教育を実施している機関の現状を把握するため、3 年おきに「海外日本語教育機関調査」を実施しています。この度、最新の調査である 2024 年度調査の結果概要がまとまりましたのでご報告いたします。

2024 年度調査では、過去最多となる **143 の国・地域**において、機関による日本語教育が実施されていることが分かりました。全体として日本語教育機関数（以下、機関数）、日本語教師数（以下、教師数）、日本語学習者数（以下、学習者数）すべての項目において前回より増加し、過去最多となりました。特に学習者数については、**400 万人**を初めて超えました。

	2021 年度調査結果	2024 年度調査結果	増 減
機関数	18,272 機関	19,344 機関	1,072 機関増（+5.9%）
教師数	74,592 人	80,898 人	6,306 人増（+8.5%）
学習者数	3,794,714 人	4,000,750 人	206,036 人増（+5.4%）

■ 日本語教育機関数・教師数・学習者数の推移



この件に関するお問い合わせ：

国際交流基金 ブランド推進部 広報課（広報担当：熊倉、福島）

Tel: 03-5369-6075 / Fax: 03-5369-6044

E-mail: press@jpf.go.jp

ご報告

【調査結果のポイント】

1. コロナ禍明け初の調査 機関数・教師数・学習者数ともに増加！

機関数は 19,344 機関（前回調査比+1,072 機関、+5.9%）、教師数は 80,898 人（同+6,306 人、+8.5%）で、学習者数は 4,000,750 人と、前回調査からは 206,036 人増加（同+5.4%）しており、機関数、教師数、学習者数ともに過去最多となりました。コロナ禍以前の 2018 年度調査を含む、直近 3 回分の結果を比較したグラフを以下に示します。



学習者数の上位 10 개국・地域及び増減数・率は以下の通りです。上位 8 位までは前回と変化がなかったのに対し、ミャンマーとインドが順位を上げて 9 位と 10 位に入りました。

2021年度 順位	2024年度 順位	国・地域名	2024年度 学習者数(人)	増減数 (人)	増減率 (%)
1	1	中国	1,019,197	▲38,121	▲3.6
2	2	インドネシア	732,914	21,182	3.0
3	3	韓国	555,396	85,062	18.1
4	4	オーストラリア	424,316	8,968	2.2
5	5	タイ	194,366	10,409	5.7
6	6	ベトナム	164,495	▲5,087	▲3.0
7	7	米国	134,096	▲27,306	▲16.9
8	8	台湾	124,149	▲19,483	▲13.6
16	↑ 9	ミャンマー	100,315	81,191	424.6
11	↑ 10	インド	52,946	16,931	47.0

ご報告

2. 特に南アジア地域で機関学習者数は増加傾向！

一方で外国語教育の方針転換により減少が見られる国・地域も

ミャンマーやインドネシア等、従来より日本語学習者の増加傾向が強かった東南アジア地域では、引き続き日本語教育が着実に展開されている様子がうかがえます。加えて今回調査結果では、特にスリランカやインド等、南アジア地域における学習者数の増加率が大幅に伸びていることが特徴的です。背景には、日本での就労や日本への留学を目的に日本語を学ぶ学習者が増えている状況があります。韓国では、中等教育の外国語教育で日本語を選択する学習者が増加している他、コロナ禍明けを受けて、民間の語学学校の再開、オンラインによる語学学校の増加などが見られました。

中国では、以前より大学入学試験の外国語科目において、英語よりも得点しやすい外国語科目として日本語を選択する学生が多いましたが、近年は日本語試験の難易度が上がったことにより、日本語を選択する生徒が減少していると考えられます。米国では、学校教育においてSTEM科目が優先され、日本語をはじめとした外国語科目の予算は削減や廃止される傾向にあり、その影響が数値として表れたと思われます。台湾では中等教育における英語教育の強化政策により、英語以外の外国語を学ぶ機会が制限されつつあり、また、大学進学時に人文学系よりも理工学系を選択する傾向が強まり、日本語専攻課程の学生数が減少していると推測されます。

■ 学習者数が増加した国・地域（増加人数順）

順位	国・地域名	増加人数（人）	増加率（%）
1	韓国	85,062	18.1
2	ミャンマー	81,191	424.6
3	スリランカ	24,904	255.5
4	インドネシア	21,182	3.0
5	インド	16,931	47.0

■ 学習者数が減少した国・地域（減少人数順）

順位	国・地域名	減少人数（人）	減少率（%）
1	中国	▲38,121	▲3.6
2	米国	▲27,306	▲16.9
3	台湾	▲19,483	▲13.6
4	香港	▲6,797	▲24.6
5	ベトナム	▲5,087	▲3.0

この件に関するお問い合わせ：

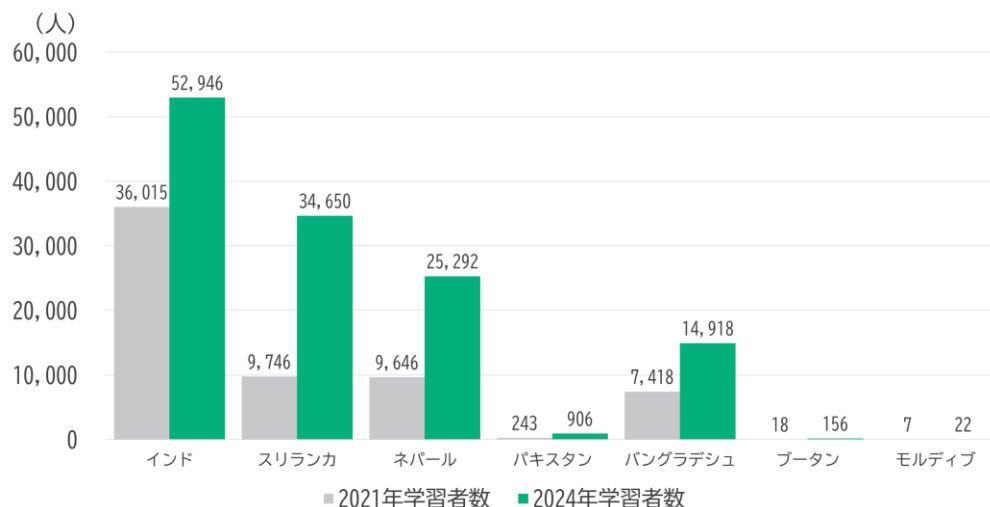
国際交流基金 ブランド推進部 広報課（広報担当：熊倉、福島）

Tel: 03-5369-6075 / Fax: 03-5369-6044

E-mail: press@jpf.go.jp

ご報告

■ 南アジア地域 7 か国における学習者数



3. 計 143 か国・地域で日本語教育機関の存在を確認

新たにコソボ、ジブチ、赤道ギニアで日本語教育の実施を確認

今回調査で日本語教育機関による日本語教育の実施を確認することができた 143 か国・地域のうち、コソボ、ジブチ、赤道ギニアの 3 か国は今回調査で新たに確認されました。マーシャル、バルバドス、オマーン、ウガンダ、エチオピア、ザンビアの 6 か国では、機関による日本語教育を再開したことが分かりました。

前回調査では、日本語教育の実施を確認できていたキリバス、ハイチ、ベリーズ、サンマリノ、イエメン、コンゴ民主共和国、セーシェルの 7 か国については、今回調査では実施を確認できませんでした。

なお、今回調査で日本語教育の実施を確認できなかった国・地域のうち 48 か国・地域では、JF が提供するオンライン日本語学習講座である「JF にほんご e ラーニング みなと」の受講者がいることが確認できています。これは機関による日本語教育の実施が確認されなかった国・地域においても個人学習者がいる可能性を示しています。

	日本語教育実施確認国・地域 総数	うち新規・再開国・地域数	今回調査では確認できなかった国・地域数
2024 年度	143	9	7
2021 年度	141	8	9

以上

【関連資料】

2024 年度海外日本語教育機関調査結果概要資料（和文・英文）【PDF 形式】

【2024 年度調査報告書の公表予定について】

本調査の報告書及び調査結果集計表は、2026 年 3 月までに国際交流基金公式ウェブサイトにて和文・英文ともに公開予定です。

この件に関するお問い合わせ：

国際交流基金 ブランド推進部 広報課（広報担当：熊倉、福島）

Tel: 03-5369-6075 / Fax: 03-5369-6044

E-mail: press@jpf.go.jp